

平成29事業年度
(第14期)

事業報告書

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人鳥取大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	3
	7. 所在地	3
	8. 資本金の状況	3
	9. 学生の状況	3
	10. 役員の状況	4
	11. 教職員の状況	5
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	6
	2. 損益計算書	6
	3. キャッシュ・フロー計算書	7
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
	5. 財務情報	7
IV	事業に関する説明	11
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	19
	2. 短期借入れの概要	19
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	19
別紙	財務諸表の科目	22

国立大学法人鳥取大学事業報告書

「I はじめに」

本学は、「社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成」、「地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進」、「国際・地域社会への貢献及び地域との融合」を教育研究の目標とし、これに基づいた第三期中期目標を達成するため、中期計画及び年度計画を策定し、事業を実施しました。

学長のリーダーシップの下に全職員が一丸となって取り組んだ結果、平成 29 事業年度の年度計画は十分に実施され、中期目標も順調に進捗しているものと判断します。

本事業年度の特筆すべき取り組みは、次のとおりです。

- ・ ミッションの再定義に示した強み・特色をさらに向上させるため、平成 29 年 4 月に、学部では、地域学部を現行の 4 学科から 1 学科（「地域学科」）、農学部の生物資源環境学科を「生命環境農学科」へそれぞれ改組し、大学院では、鳥取地区の地域学、工学、農学の修士課程または博士前期課程を統合して「持続性社会創生科学研究科」を設置しました。
- ・ （国研）日本医療研究開発機構（AMED）の大型公募事業「創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業」に「人工染色体技術を用いたヒト化マウス／ラットおよび多機能細胞による創薬支援」（平成 29～33 年度）が中国地方で唯一採択され、研究がスタートしました。
- ・ 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」の一環として取り組んでいる「事業協働地域（鳥取県内）が要請する人材を育成するための教育」の構築のため、大学間の教育資源の提供・補完を行うことで、各大学の学生にとって教育効果の高い、幅広い教養を身につけさせるために連携することを目的として、「鳥取県内 4 大学（鳥取大学、公立鳥取環境大学、鳥取看護大学、鳥取短期大学）間の単位互換に関する包括協定書」を締結しました。
- ・ 全学的なグローバル人材育成の教育体制として、平成 29 年 4 月に大学教育支援機構と国際交流センターを統合して「教育支援・国際交流推進機構」を設置したことで、外国人留学生の入学、教育、生活支援について国際交流センターを中心に、当該機構各センターが一体的に取り組む体制が整いました。
- ・ 医学部附属病院を基地病院とした、鳥取県ドクターヘリの運航を平成 30 年 3 月から開始し、平時及び災害時の広域救急医療体制が重層化され、圏域の安全・安心な医療の提供に資することとなりました。
- ・ （国研）科学技術振興機構（JST）人材育成事業「ジュニアドクター育成塾」に「めざせ！地球を救う環境博士」（平成 29～33 年度）が採択され、附属学校部に設置したジュニアドクター育成事業推進室を中心に、本学の 5 つの研究センター及び米子工業高等専門学校の協力により、「環境」をテーマとしたプログラムの実施、運営を行いました。
- ・ 植物を用いた研究の実施施設が連携し、国内の植物研究の強化を図り、世界における我が国の植物研究をリードすることを目的として、平成 30 年 2 月に岡山大学資源植物科学研究所、筑波大学つくば機能植物イノベーション研究センター及び琉球大学熱帯生物圏研究センターと「植物研究拠点アライアンス（Plant Science Core Alliance（PSCA）」合意書を取り交わしました。
- ・ 地域価値を創造するための地域参加型研究及び地域実践型教育を融合的かつ全学的に推進すること等により、全国に先駆けて人口減少、少子・高齢化、産業空洞化等が進む地域の創生に貢献することを目的とする「地域価値創造研究教育機構」を、組織再編により平成 29 年 10 月に設置しました。

近年、国立大学に対する期待が高まっていますが、財政状況は厳しい状況にあるため、外部資金の獲得、人件費の適切な管理及び経費節減を一層推進するとともに、限られた予算の重点化・効率化を図った予算配分に努め、第三期中期目標達成に向けて積極的に事業を展開します。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

鳥取大学は、創立以来今日まで、地域の人々の幸福のために、実学を中心に地域の発展に取り組んできた。砂丘農業の取組から発展して世界に展開する乾燥地研究に象徴されるように、地域のための取組の成果を活かして世界に貢献してきた。その根底にあるものは、地域に寄り添いながら世界を視野に入れ、つねに厳しい条件下におかれている人々に対する思いやりの心をもつ姿勢である。

このような伝統を受け継いで、理論の修得と実践により問題解決と知的創造を行う「知と実践の融合」を基本の理念として、全学を上げた学際的取組により教育、研究、社会貢献を進め、活力をもった持続的な地域の創生につとめるとともに、環境科学、ライフサイエンス等の特色ある分野において研究拠点の形成を進め、持続的な世界の構築に貢献する大学を目指していく。そのために次の3つの目標を掲げる。

1. 社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成
2. 地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進
3. 国際・地域社会への貢献及び地域との融合

これらの目標の達成に向けて、基本理念である「知と実践の融合」のもとに、次のようなビジョンをもって活動を行う。

【教育】

時代に必要な現代的教養と人間力を根底におく教育により、地域社会の課題解決や国際社会の理解を志向し、社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成に取り組む。

【研究】

地域から世界に広がる研究フィールドにおいて、基礎研究のみならず、社会的課題の解決へ向けた実践研究を行う。責任ある研究活動を行うとともに、そこから得た知見を学術知にとどめることなく、知的資源として社会へ還元する。

【社会貢献】

地域と一体となって教育研究を推進するとともに、広く社会に役立つ研究成果を創出し、地域のみならず国際社会に還元する。大学の資源を活用して地域の活性化、地域医療の充実に貢献する。

本学は、地域学部、医学部、工学部及び農学部等で構成されており、執行部と各学部との意思疎通や学部間の共通認識が図りやすく、状況に応じて迅速に対応できるという特色を活かし、学長のリーダーシップの下に、学内の資源を有効に活用し、効率的・機動的な大学運営を推進して目標の達成に努める。

2. 業務内容

国立大学法人鳥取大学は、次の業務を行う。

- (1) 鳥取大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

- (5) 鳥取大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 鳥取大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって、国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第22条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- (8) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年	5月31日	鳥取師範学校・鳥取青年師範学校・米子医科大学・米子医学専門学校・鳥取農林専門学校を包括し鳥取大学学芸学部、医学部及び農学部を設置
昭和40年	4月1日	工学部を設置
昭和41年	4月1日	学芸学部を教育学部に改称
昭和42年	4月1日	教養部を設置
昭和50年	4月22日	医療技術短期大学部を併設
平成元年	4月1日	連合農学研究科を設置
平成2年	6月8日	農学部附属砂丘利用研究施設を転換し、全国共同利用施設として乾燥地研究センターを設置
平成7年	4月1日	教養部を廃止
平成11年	4月1日	教育学部を改組・転換し教育地域科学部を設置
平成14年	4月1日	医療技術短期大学部を廃止
平成16年	4月1日	国立大学法人鳥取大学設立
平成16年	4月1日	教育地域科学部を改組し地域学部を設置

4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

別紙組織図のとおり

7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

鳥取県鳥取市湖山町（本部）
 鳥取県米子市西町（医学部、附属病院）
 鳥取県鳥取市浜坂（乾燥地研究センター）

8. 資本金の額（平成30年3月31日現在）

35,168,122,710円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数（平成29年5月1日現在）

総学生数	6,213人
学士課程	5,202人
修士課程	659人
博士課程	352人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	豊島 良太	平成29年 4月 1日 ～平成31年 3月31日	平成19年4月 ～平成23年3月 鳥取大学医学部附属病院長 平成23年4月 ～平成25年3月 鳥取大学医学部長 平成25年4月 ～平成29年3月 鳥取大学長
理事 (教育担当、 国際交流 担当)	中島 廣光	平成29年 4月 1日 ～平成31年 3月31日	平成19年4月 ～平成23年3月 鳥取大学農学部長 平成25年4月 ～平成29年3月 鳥取大学理事
理事 (研究担当、 環境担当)	裕見 吉晴	平成29年 4月 1日 ～平成31年 3月31日	平成27年2月 ～平成27年3月 鳥取大学学長特別補佐 平成27年4月 ～平成29年3月 鳥取大学副学長
理事 (企画・評価 担当、広報 担当)	細井 由彦	平成29年 4月 1日 ～平成31年 3月31日	平成23年4月 ～平成25年3月 鳥取大学副学長 平成25年4月 ～平成29年3月 鳥取大学理事
理事 (総務担当、 財務担当、 施設担当)	香川 徹	平成29年 4月 1日 ～平成31年 3月31日	平成20年4月 ～平成21年3月 日本学生支援機構財務部長 平成21年4月 ～平成22年3月 大学入試センター事業部長 平成22年4月 ～平成25年3月 大学入試センター総務企画部長 平成25年4月 ～平成27年3月 名古屋工業大学理事・事務局長 平成27年4月 ～平成29年3月 鳥取大学副学長・事務局長
理事 (地域連携 担当、内部 統制担当)	法橋 誠	平成29年 4月 1日 ～平成31年 3月31日	平成15年7月 ～平成16年4月 鳥取県企画部文化観光局長 平成16年4月 ～平成17年7月 鳥取県文化観光局長 平成17年7月 ～平成19年4月 鳥取県行政監察監 平成19年5月 ～平成21年3月 鳥取県防災局防災監 平成21年4月 ～平成24年3月 鳥取県生活環境部

			長 平成24年4月 ～平成25年3月 鳥取県統轄監 平成25年4月 ～平成29年3月 鳥取大学理事
監事	田中 一実	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	平成24年5月 ～平成28年3月 株式会社鳥取銀行 執行役員
監事 (非常勤)	足立 珠希	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	平成19年4月 ～平成21年3月 鳥取県弁護士会副 会長 平成23年1月～ 足立珠希法律事務 所所長 平成25年4月 ～平成26年3月 鳥取県弁護士会副 会長 平成27年4月 ～平成28年3月 鳥取県弁護士会会 長 日本弁護士連合会 理事

11. 教職員の状況（平成29年5月1日現在）

教員 827人（うち常勤 821人、非常勤 6人）

職員 2,058人（うち常勤1,493人、非常勤565人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で12人（0.5%）増加しており、平均年齢は38.9歳（前年度38.7歳）となっております。このうち、地方公共団体からの出向者が73人です。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<https://www.tottori-u.ac.jp/4156.htm>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	74,111	固定負債	15,103
有形固定資産	73,063	資産見返負債	8,470
土地	46,345	機構債務負担金	624
減損損失累計額	▲ 38	長期借入金	4,729
建物	34,951	引当金	190
減価償却累計額	▲ 17,895	退職給付引当金	190
減損損失累計額	▲ 3	その他の固定負債	1,089
構築物	2,924	流動負債	9,264
減価償却累計額	▲ 1,674	運営費交付金債務	327
その他の有形固定資産	8,454	その他の流動負債	8,936
無形固定資産	90	負債合計	24,368
ソフトウェア	47	純資産の部	金額
その他の無形固定資産	42	資本金	35,168
投資その他の資産	957	政府出資金	35,168
流動資産	11,557	資本剰余金	7,526
現金及び預金	6,333	利益剰余金	18,605
その他の流動資産	5,223	純資産合計	61,300
資産合計	85,668	負債純資産合計	85,668

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 損益計算書 (<https://www.tottori-u.ac.jp/4156.htm>)

(単位：百万円)

区 分	金額
経常費用 (A)	39,242
業務費	38,028
教育経費	1,650
研究経費	1,579
診療経費	13,793
教育研究支援経費	571
人件費	19,365
その他	1,069
一般管理費	1,064
財務費用	141
雑損	7
経常収益 (B)	39,979
運営費交付金収益	10,357
学生納付金収益	3,723
附属病院収益	22,061
その他の収益	3,836
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	736

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. キャッシュ・フロー計算書 (<https://www.tottori-u.ac.jp/4156.htm>)

(単位:百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,608
人件費支出	▲ 19,416
その他の業務支出	▲ 15,936
運営費交付金収入	10,856
学生納付金収入	3,417
附属病院収入	22,050
その他の業務収入	3,637
国庫納付金支出	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	▲ 1,700
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	▲ 1,848
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	1,060
V 資金期首残高(E)	5,055
VI 資金期末残高(F=E+D)	6,115

(注)記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<https://www.tottori-u.ac.jp/4156.htm>)

(単位:百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	11,217
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	39,318 ▲ 28,100
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	794
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	37
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 511
VIII 機会費用	22
IX(控除)国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	11,561

(注)記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成29年度末現在の資産合計は前年度比191百万円(0.2%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)増の85,668百万円となりました。

主な増加要因としては、現金及び預金が1,042百万円(19.6%)増の6,333百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、減価償却による減少等に伴い、工具器具備品が856百万円(13.7%)減の5,355百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

平成29年度末現在の負債合計は79百万円(0.3%)減の24,368百万円となりました。

主な増加要因としては、未払金が928百万円(23.4%)増の4,878百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が償還により1,015百万円(40.9%)減の1,464百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

平成29年度末現在の純資産合計は270百万円(0.4%)増の61,300百万円となりました。

主な増加要因としては、当期末処分利益が736百万円発生したことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が741百万円(6.1%)減の▲12,849百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成29年度の経常費用は918百万円(2.3%)増の39,242百万円となりました。

主な増加要因としては、診療経費が538百万円(4.0%)増の13,793百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少原因としては、役員人件費が73百万円(40.5%)減の107百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は841百万円(2.1%)増の39,979百万円となりました。

主な増加要因としては、附属病院収益が、手術件数の増等により、512百万円(2.3%)増の22,061百万円になったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、受託事業等収益が、47百万円(14.2%)減の283百万円となったことが挙げられます。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等75百万円、臨時利益として資産見返負債戻入等75百万円を計上した結果、平成29年度の当期総損益は64百万円(8.0%)減の736百万円となりました。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは413百万円(9.9%)増の4,608百万円となりました。

主な増加要因としては、補助金収入が受入の増等により、435百万円(52.5%)増の1,265百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、受託研究収入が受入の減等により、227百万円(28.1%)減の581百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは227百万円(15.5%)減の▲1,700百万円となりました。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が345百万円(20.0%)増の▲2,078百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは226百万円(10.9%)増の▲1,848百万円となりました。

主な増加要因としては、長期借入金による収入が198百万円(77.5%)増の454百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が63百万円(9.4%)増の▲736百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成29年度の国立大学法人等業務実施コストは146百万円(1.2%)減の

11,561百万円となりました。

主な増加要因としては、業務費用が405百万円(3.7%)増の11,217百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が473百万円(1244.7%)減の▲511百万円となったことが挙げられます。

(表)主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資産合計	90,232	87,959	87,197	85,477	85,668
負債合計	31,402	28,027	26,190	24,447	24,368
純資産合計	58,829	59,932	61,007	61,030	61,300
経常費用	36,100	37,652	38,096	38,324	39,242
経常収益	37,875	38,733	39,337	39,138	39,979
当期総損益	1,677	1,141	1,431	800	736
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,170	3,329	4,100	4,194	4,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,654	▲ 760	822	▲ 1,472	▲ 1,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,900	▲ 2,398	▲ 2,047	▲ 2,074	▲ 1,848
資金期末残高	1,360	1,531	4,407	5,055	6,115
国立大学法人等業務実施コスト	11,659	12,284	12,192	11,707	11,561
(内訳)					
業務費用	10,567	11,729	11,250	10,812	11,217
うち損益計算書上の費用	36,502	37,664	38,169	38,446	39,318
うち自己収入	▲ 25,934	▲ 25,934	▲ 26,919	▲ 27,634	▲ 28,100
損益外減価償却等相当額	1,334	824	795	797	794
損益外減損損失相当額	4	3	10	43	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	1	0	5	0	0
引当外賞与増加見積額	61	30	7	30	37
引当外退職給付増加見積額	▲ 571	▲ 468	119	▲ 38	▲ 511
機会費用	261	162	4	61	22
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

②セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

学部・研究科セグメントの業務損益は87百万円(前期93百万円)と、前年度比6百万円(7.0%)減となりました。これは、雑益が59百万円(7.3%)減の757百万円となったことが主な要因です。

医学部附属病院セグメントの業務損益は304百万円(前期781百万円)と、前年度比476百万円(61.0%)減となりました。これは、診療経費が537百万円(4.1%)増の13,793百万円となったことが主な要因です。

教育研究支援センターセグメントの業務損益は71百万円(前期13百万円)と、前年度比58百万円(443.8%)増となりました。これは、雑益が114百万円(27.7%)増の527百万円となったことが主な要因です。

事務局セグメントの業務損益は271百万円(前期▲73百万円)と、前年度比345百万円増となりました。これは、運営費交付金収益が185百万円(14.4%)増の1,472百万円となったことが主な要因です。

(表)業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
学部・研究科	6	▲ 40	▲ 5	93	87
医学部附属病院	1,752	1,054	1,209	781	304
乾燥地研究センター	0	▲ 0	4	▲ 0	4
教育研究支援センター	▲ 8	▲ 6	18	13	71
附属学校	▲ 0	0	0	0	▲ 2
事務局	25	72	13	▲ 73	271
法人共通	-	-	-	-	-
合計	1,774	1,081	1,240	813	737

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

イ. 帰属資産

学部・研究科セグメントの総資産は31,460百万円と前年度比497百万円(1.6%)減となりました。これは建物が減価償却の進捗等により前年度比368百万円(7.1%)減の4,852百万円となったことが主な要因です。

医学部附属病院セグメントの総資産は20,688百万円と、前年度比933百万円(4.3%)減となりました。これは工具器具備品が減価償却の進捗等により前年度比958百万円(21.7%)減の3,467百万円となったことが主な要因です。

乾燥地研究センターセグメントの総資産は6,943百万円と前年度比65百万円(1.0%)増となりました。これは建物が購入等により前年度比169百万円(21.0%)増の976百万円となったことが主な要因です。

教育研究支援センターセグメントの総資産は8,718百万円と前年度比546百万円(6.7%)増となりました。これは建物が購入等により前年度比276百万円(14.0%)増の2,243百万円となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの総資産は5,238百万円と、前年度比43百万円(0.8%)減となりました。これは建物が減価償却の進捗等により前年度比43百万円(5.6%)減の730百万円となったことが主な要因です。

事務局セグメントの総資産は5,351百万円と、前年度比11百万円(0.2%)増となりました。これは建物が購入等により前年度比10百万円(2.8%)増の369百万円となったことが主な要因です。

(表)帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
学部・研究科	32,723	32,564	32,671	31,958	31,460
医学部附属病院	23,027	23,582	23,008	21,622	20,688
乾燥地研究センター	6,858	6,753	6,695	6,878	6,943
教育研究支援センター	8,330	8,520	8,437	8,171	8,718
附属学校	5,398	5,362	5,324	5,281	5,238
事務局	5,913	5,449	5,465	5,339	5,351
法人共通	7,979	5,727	5,593	6,225	7,267
合計	90,232	87,959	87,197	85,477	85,668

(注)記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益736百万円のうち、中期計画の剰余金の用途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、218百万円を目的積立金として申請しています。

平成29年度においては、目的積立金の使用は行っていません。

(2)重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

(米子)とっとり創薬基盤技術実証センター新営工事(取得原価 230百万円)

(医病)基幹・環境整備(大口径気送管設備)工事(取得原価 199百万円)

(医病)基幹・環境整備(防災設備等)工事(取得原価 196百万円)

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(医病)職員食堂 病児保育施設新営工事

(当事業年度増加額62百万円 総投資見込額155百万円)

(医病)職員食堂 病児保育施設新営電気設備工事

(当事業年度増加額12百万円 総投資見込額32百万円)

③当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④当事業年度において担保に供した施設等

本学敷地(8,566百万円)

建物(1,581百万円(取得価格3,390百万円、減価償却累計額1,809百万円))

被担保債務(5,007百万円)

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		差額理由※
	予算	決算									
収入	38,172	39,777	38,019	40,101	37,417	40,135	36,643	40,052	38,868	41,228	
運営費交付金収入	10,232	10,571	10,982	11,905	10,749	11,262	10,791	10,843	11,257	10,856	
補助金等収入	443	1,176	174	1,147	328	858	67	725	152	1,303	
学生納付金収入	3,647	3,544	3,598	3,552	3,603	3,484	3,477	3,456	3,443	3,417	
附属病院収入	18,466	19,379	19,199	19,807	19,336	20,184	19,908	21,700	21,275	22,049	
その他収入	5,382	5,105	4,064	3,689	3,401	4,343	2,400	3,328	2,739	3,601	
支出	38,172	39,715	38,019	39,490	37,417	39,760	36,643	38,627	38,868	40,640	
教育研究経費	14,254	14,716	14,902	15,580	14,613	15,611	14,487	15,015	14,302	15,187	
診療経費	17,223	17,932	18,704	18,575	18,588	18,900	18,607	19,059	20,689	20,270	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	6,695	7,067	4,412	5,333	4,216	5,245	3,549	4,553	3,876	5,182	
収入－支出	-	61	-	611	-	375	-	1,425	-	587	

(注)記載している決算額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

※差額理由は、決算報告書参照。

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳(財源構造の概略等)

当法人の経常収益は39,979百万円で、その内訳は、附属病院収益22,061百万円(55.2%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益10,357百万円(25.9%)、授業料収益3,164百万円(7.9%)、その他4,395百万円(11.0%)となりました。

また、附属病院基幹・環境整備に伴う財源として、独立行政法人大学支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行いました(平成29年度新規借入額454百万円、期末残高5,007百万円(既往借入分を含む))。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 学部・研究科セグメント

学部・研究科セグメントは、地域学部、医学部、工学部、農学部、持続性社会創生科学研究科、医学系研究科、工学研究科、連合農学研究科により構成されており、「知と実践の融合」を鳥取大学の教育研究の理念に掲げ、全学を通じて①「社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成」、②「地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進」、③「国際・地域社会への貢献及び地域との融合」の3つを目標とし取り組んでいます。平成29年度においては、年度計画において定めた教育、研究、社会との連携や社会貢献、及び国際化等に関する目標を達成するため、各種事業を行いました。

教育活動では、「人口希薄化地域における地域創生を旨とした実践型教育研究の新展開(戦略3)」という枠組のもと、発達・学習支援方法及び教師の養成・研修のあり方を提言・実施し、地域の教育課題解決を図り、地域の人材を養成する「附属学校・地域と連携した子どもの発達支援と教師の成長プロセスに関する学際研究・実践プロジェクト」(12百万円)を実施しました。

また、大学改革推進等補助金として、重症児の診療に必要な専門的知識と医療技能に習熟した小児科専門医師の養成を目的とする「課題解決型高度医療人材養成プログラム(重症児の在宅支援を担う医師等養成)」(14百万円)を実施しました。

さらに、「本学の「強み」「特色」を活かした、教育組織改革への取組み」として28年度に引き続き、現代社会に強く求められている創造性と問題解決能力に富む人材の育成を効果的に行うことを目的とした「デザイン思考とプロトタイプングプロセスに基づくイノベティブな人材育成拠点の構築」(6百万円)を実施し、これらについて、いずれの事業も計画どおり順調に進捗しています。

その他、教育環境の整備として、学長裁量経費により教育用設備の整備(13百万円)を行いました。

研究活動では、「医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進(戦略2)」という枠組のもと、医工農連携による機器開発等プロジェクトの推進から研究者や企業の集う産業の拠点を形成し、地域に貢献することを目的とした「医工農連携による医療機器等開発プロジェクト」(4百万円)、医学部・工学部・農学部が有する先端技術等を活用・融合させ、再生医療や革新的がん治療法の新技術を開発し、研究環境や臨床治療法を創出す

る「再生医療・革新的がん治療法の実現のための新技術開発」（８百万円）、きのこから有用な生理活性物質を探索して生物農薬や医薬・試薬としての利用法を開発し、人間の健康や安全な食料生産への貢献を目指す「健康で安全な社会のための菌類きのこ資源の活用推進」（６百万円）、「人口希薄化地域における地域創生を目指した実践型教育研究の新展開（戦略３）」という枠組のもと、海洋生物の廃棄物や駆除獣等の資源利用、IT等による農林業管理システムの開発から地域経済の活性化と人材の定着を図る「地域の一次産業基盤の強化のための未利用生物資源活用技術の確立と農林業管理システムの開発」（１７百万円）を実施しました。

また、戦略的創造研究推進事業として、メタンによる直接メチル化触媒技術の創出を目的とする研究（２２百万円）を実施しました。

さらに、「本学の「強み」「特色」を活かした、教育組織改革への取組み」として、平成２８年度に引き続き、革新的な治療法の確立が求められる難治性膵臓がんと卵巣がんに対し、新規がんウイルス療法の新規治療法の確立と実用化を目指す「鳥大発バイオ抗がん薬の開発」（１０百万円）、有効な治療法・薬が強く求められるALS（筋萎縮性側索硬化症）に対し、社会的貢献に寄与するため本学発の新規治療薬開発とその臨床応用を実現することを目的とした「筋萎縮性側索硬化症の新規治療法の開発：臨床応用に向けたトランスレーショナルリサーチ」（７百万円）の事業を実施し、これらいずれの事業も計画どおり順調に進捗しています。

学部・研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益３，７９０百万円（４０．４％（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益３，７１５百万円（３９．６％）、その他１，８７５百万円（２０．０％）となりました。また、事業に要した経費は、人件費６，３１４百万円（６７．９％（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、教育経費１，１３５百万円（１２．２％）、その他１，８４４百万円（１９．８％）となりました。

イ. 附属病院セグメント

1. 附属病院のミッション、基本理念・基本方針等

県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての取組や都道府県がん診療連携拠点病院、救命救急センター、総合周産期母子医療センター、第二種感染症指定医療機関等としての取組を通じて、鳥取県における地域医療の中核的役割を担う。

低侵襲ロボット手術や人工染色体・幹細胞操作技術等に関する技術等を始めとする研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発を目指すとともに、次代を担う人材を育成する。特に、臨床研究者及び生命科学・基礎医学研究者の養成を積極的に推進し、臨床や産業界との橋渡しができる人材を育成する。

【基本理念】

健康の喜びの共有

私たちは医療の実践、医学の教育・研究を推進し、地域の人々と健康の喜びを共有します。

【基本方針】

【医療】私たちは、専門性の高いスタッフによる高度な医療を提供します。

【教育】私たちは、人間性豊かなすぐれた医療人を育成します。

【研究】私たちは、研究を推進し医療の発展に寄与します。

【地域・社会貢献】私たちは、地域医療の先頭に立ち、社会に貢献します。

【国際化】私たちは、国際交流を推進し、次世代医療を世界に発信します。

2. 附属病院の中期計画等

附属病院に関する目標

◆附属病院の理念「健康の喜びの共有」と基本方針（医療、教育、研究、地域・社会貢献、国際化）に基づき、医師、臨床研究者等の優れた医療人を育成するとともに、質の高い臨床研究を推進する。

◆鳥取県における地域医療の中核的役割を担うため、質の高い医療を提供すると

- ともに、医育機関及び特定機能病院としての機能を充実する。
- ◆ 附属病院の第2期中期目標マスタープランに掲げた「働きやすさ・人づくり・経営トップクラスの大学病院」を継承し、患者中心の安全・安心で、効率的な病院運営を実践する。

附属病院は、上記の目標を実現するため以下の計画を定めている。

- ① 高度な医療技術と医療知識、高い倫理観と豊かな人間性を備える医療者の育成を目指し、地域で求められる医師像も念頭に置いて、卒前から卒後を連結した教育を実践する。
- ② 質の高い臨床研究を推進するため、本院の特徴である次世代高度医療推進センターを中心として、研究者倫理を遵守し、医工連携を通じた人材育成を進めるほか、新たな医薬品及び新しい医療機器開発を5件以上実施する。
- ③ 低侵襲外科センターを中心として、ロボット手術等の先進的医療を推進するとともに、若手医療者の技術・倫理教育を強化する等の安全性を高める取組を行う。
- ④ 鳥取県内の地域医療を充実させるため、重症児の在宅支援を担う医師等養成事業、在宅医療推進のための看護師育成支援事業等による医療者のキャリア形成支援を行う。
- ⑤ 医療機関の役割分担を明確化し、地域との医療連携を推進するため、医療情報の共有化を拡充するとともに積極的な人事交流を行う。
- ⑥ 医療者が働きやすく、ワークライフバランスの向上に資する新たな制度により処遇改善を行い、看護師の離職率が7%以下を維持できるような職場環境を整備する。
- ⑦ 透明性の高い医療安全の意識を更に高めるため、医療安全教育の充実、インシデント検証の強化等を行う。
- ⑧ 円滑な病院運営を行うために、病院長のリーダーシップの下、人材の配置、資金の重点配分、施設設備を効率的に配置及び活用する。
また、設備マスタープランに基づき、病院施設の充実を進める。

3. 平成29年度の取り組み等

(1) 平成29年度の主な取り組み

- ・ 地域の中核病院としての機能強化
関西広域連合及び鳥取県が導入準備を進めてきた鳥取県ドクターヘリについて、本院が基地病院としての機能を満たすために、ヘリポートの給油施設の工事等の実施やフライトドクター・フライトナースの人員確保及び養成を進め、各消防機関との訓練・打合せを行い、平成30年3月26日に運航開始を開始しました。この導入により鳥取県内だけでなく、中国地方・関西広域連合における高度救急医療体制及び災害時の広域救急医療体制の充実に資することができました。
また、鳥取県全域のハイリスクの周産期医療に対応するため、老朽化していた分娩部の施設・設備を抜本的に改修・整備するとともに、不妊治療の成績向上・妊娠率の上昇に寄与するため、不妊治療や体外受精等の機器も整備し、鳥取県の総合周産期母子医療センターおよび特定不妊治療機関として、安心安全な医療体制の充実を進めました。
- ・ 先進的医療の推進
ロボット手術の安全性を高める取組として、術式ごとに有害事象が発生した際における「アンドック及び開腹・開胸手術への移行マニュアル」を整備し、関係者を集めた訓練（4診療科の参加者延べ66名：医師29名、看護師28名、臨床工学技士9名）を実施し、緊急時における各職種の動作確認を行いました。
- ・ 新専門医制度の開始
平成30年度の新専門医制度開始にむけ、本院を基幹施設とする17領域の専門研修プログラム説明会を開催し、10月の専攻医登録開始にむけ、募集要項・申請書等を作成しました。領域毎に書類選考及び面談を実施し、45名の採用を決定しました。
- ・ 職場環境の整備
医療者が働きやすい環境整備及び福利厚生・ワークライフバランスの改善のため、職員専用の食堂、働きながらの育児サポートを充実させるために病児保育施設の新設を計画・予算を確保し、平成30年6月竣工を目指して新営工事に着手しました。

・医療安全教育体制の整備

国立大学附属病院 医療安全管理協議会で作成されている専任リスクマネージャーのためのテキスト（就任前研修・新任研修・継続研修）を参考に、当院の『医療安全管理者養成教育プログラム』を医療安全管理部において作成し、平成29年4月より新たに配置された薬剤師GRMに試行し、試行結果を踏まえて、新任医師GRMに対し本格的に実施します。また、報告されたインシデント事例等のデータを基に医療安全管理部において、多職種4名（医師・薬剤師・看護師2名）で週3回、カンファレンスを行い、検証、対策の評価・経過のフォローを行っています。（カンファレンス回数100回、取り扱ったレポート件数3,456件）

・在宅医療の推進に向けた医療人の育成

平成29年度在宅医療推進のための看護師育成プログラムを開講し、病院勤務の新人看護師を対象に2年間で在宅生活志向を育てる「在宅生活志向をもつ看護師育成コース（基礎コース）」の1年目に31名、2年目に30人、基礎コースの修了生を対象とした在宅医療の実際を1年間で深く学ぶ「在宅生活志向をもつ看護師育成コース（実践コース）」に10人、病院勤務の看護職を対象に半年間で訪問看護を体験する「在宅医療・看護体験コース」に23人、訪問看護師等を対象に訪問看護の継続看護と高度化した在宅医療に対応した1年間の「訪問看護能力強化コース」に7人の受講生を受け入れました。3月には68名が本プログラムを修了し、1年目の30名が2年目に進級しました。

・附属病院における研究体制の充実

平成29年4月に次世代高度医療推進センターを「新規医療研究推進センター」に改組し、臨床研究支援部門において治験・臨床研究の推進、支援のさらなる強化を行いました。具体的には、研究者に対する教育の充実として、セミナー、ワークショップ等の実施回数の増加、支援体制の強化として、研究の質、データの信頼性向上、品質管理の強化のためにモニターの追加配置（CRC兼任）、データ管理強化のためにデータマネージャーの配置と電子的に臨床試験のデータを取得・管理するEDC導入によるデータ管理の効率化を行いました。

4. 「附属病院セグメント」及び「附属病院収支の状況」について

(1) 病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益22,061百万円（89.4%）、運営費交付金収益1,762百万円（7.1%）、その他864百万円（3.5%）となりました。一方、事業に要した経費は、診療経費13,793百万円（56.6%）、人件費9,665百万円（39.6%）、その他924百万円（3.8%）となり、差引304百万円の発生利益となりましたが、国立大学法人の会計基準に基づいて算出した利益であるため、一般企業や民間病院の利益と同様に捉えることはできません。

(2) 病院セグメントの情報は以上のとおりですが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支状況」のとおり、外部資金を含めた収支合計は前年度比709百万円減の、▲279百万円となりました。

附属病院セグメントにおける収支状況
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動による収支の状況(A)	2,673
人件費支出	▲9,665
その他の業務活動による支出	▲12,185
運営費交付金収入	2,040
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金(基幹経費)	1,432
特殊要因運営費交付金	281

基幹運営費交付金(機能強化経費)	326
附属病院収入	22,061
補助金等収入	350
その他の活動による収入	73
II 投資活動による収支の状況(B)	▲1,263
診療機器等の取得による支出	▲609
病棟等の取得による支出	▲719
無形固定資産の取得による支出	▲3
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	68
その他投資活動による支出	-
その他投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	▲1,698
借入れによる収入	454
借入金の返済による支出	▲388
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	▲1,014
借入利息等の支払額	-
リース債務の返済による支出	▲614
その他財務活動による支出	-
その他財務活動による収入	-
利息の支払額	▲135
IV 収支合計(D=A+B+C)	▲288
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	9
受託研究及び受託事業等の実施による支出	▲157
寄附金を財源とした活動による支出	▲36
受託研究及び受託事業等の実施による収入	163
寄附金収入	39
VI 収支合計(F=D+E)	▲279

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

I 業務活動による収支の状況

業務活動においては、収支残高は2,673百万円となっており、前年度と比較すると残高は250百万円減少しています。病院収入が512百万円増加していますが、働きやすい環境づくりのための人員増、高額注射薬の使用増等による支出増、施設改修に伴う修繕費等により、支出が大幅に増えているため、対前年度の収支残高は減となりました。

II 投資活動による収支の状況

投資活動においては、収支残高は▲1,263百万円で、前年度より656百万円減となりましたが、診療機器や建物等への投資が増加していることを意味しています。平成29年度は鳥取県ドクターヘリの基地病院としてヘリポートの給油施設や運航管理室の整備、周産期医療の拠点としての施設改修・設備整備を行ったことが主な投資活動増の一因となっています。

III 財務活動による収支の状況

附属病院では、大学改革支援・学位授与機構からの借入金等により施設・設備の整備を行っています。その償還にあたっては附属病院収入を先充当することとされており、平成29年度の償還額は1,535百万円でした。また、病院情報システムや手術支援ロボットなど高度な医療を提供するための医療環境整備にリースも活用し、平成29年度の支出額は614百万円となっており、これらの債務返済に多額の資金を割いているところです。

V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況

外部資金を財源として行う活動の収支残高は、受入金額の減により前年度から52百万円減の9百万円となりました。

VI 収支合計

以上により、附属病院セグメントにおける収支状況は▲279百万円となりました。

5. 総括（－「附属病院セグメントにおける収支状況」を踏まえた財務上の課題等－）

平成29年度の病院の収支合計は▲279百万円の赤字となり、前年度の430百万円の黒字と比べて厳しい経営となりました。附属病院収入が512百万円増となったものの、働きやすい環境づくりや臨床研究支援体制充実のための人員増、高額注射薬の使用増等による支出の増が収入増を上回ったことに加えて、ドクターヘリ関連の施設整備や周産期医療の施設・設備整備、医療機器等の整備など、投資活動の支出が前年度より657百万円増となったことが主な要因です。また、「附属病院収支の状況」には含まれていませんが、平成30年度竣工予定の職員専用食堂・病児保育施設新営の予算を平成29年度予算で確保し220百万円繰越したため、実質的に平成29年度収入が減額となっていることも収支合計がマイナスとなった一因です。

平成30年度以降においても、病棟・外来の大規模改修の実施が決定しており、目的積立金等を財源として着工します。また、更新・導入が決定している大型放射線機器や先端医療機器についても計画通り整備できるよう、リース契約の活用や目的積立金等で予算を確保しています。しかし、今後は建物や医療機器の老朽化により改修費や更新経費のさらなる確保が必要ですが、医療安全教育や臨床研究支援体制強化のための人員増も必要であるため、十分な施設設備整備費の確保は厳しい状況です。

災害拠点病院や救命救急センター、ドクターヘリの基地病院、周産期医療の拠点など、地域における中核病院として様々な役割を果たしていくための設備整備費・維持費や人件費の財政的負担も増加しているため、国や地方自治体からの支援を得ながら機能を維持していく必要があります。

ウ. 乾燥地研究センターセグメント

乾燥地研究センターセグメントは、乾燥地の砂漠化対処及び開発利用に関する我が国唯一の研究機関として、平成21年度に共同利用・共同研究拠点に認定され、乾燥地における砂漠化防止及び開発利用に関する基礎的研究を行い、この分野に従事する国立大学法人教員等の利用に供することを目的としています。平成29年度においては、年度計画において定めた乾燥地科学に優れた国際的な人材の育成、共同利用・共同研究拠点としての機能を適切に果たすため、各種事業を行いました。

実施した事業については、「乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化（戦略1）」という枠組のもと、世界の未利用乾燥地での安定的作物生産を可能にする「植物＋栽培技術パッケージ」の開発を目的とした「乾燥地植物資源を活用した天水栽培限界地における作物生産技術の開発－世界の耕作限界地における持続的開発を目指して－」（37百万円）、共通政策課題分のうち共同利用・共同研究拠点の強化（認定に伴う経費）として「乾燥地における持続可能な発展に向けた国際的総合研究」（21百万円）、共同利用・共同研究拠点の強化（プロジェクト分）として「砂漠化地域における地球温暖化への対応に関する研究」（17百万円）を実施し、いずれの事業も計画どおり順調に進捗しています。

乾燥地研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益430百万円（72.3%）、雑益102百万円（17.2%）、その他62百万円（10.5%）となりました。また、事業に要した経費は、人件費274百万円（46.6%）、研究経費259百万円（44.0%）、その他55百万円（9.4%）となりました。

エ. 教育研究支援センターセグメント

教育研究支援センターセグメントは、学内共同教育研究施設等（産学連携推進機構、生命機能研究支援センター、総合メディア基盤センター、染色体工学研究センターほか）、附属図書館、学生部、国際乾燥地研究教育機構、教育支援・国際交流推進機構、地域価値創造研究教育機構により構成されており、大学の教育研究等の質の向上を目的としています。平成29年度においては、年度計画において定めた大学における教育の質の保証・向上、多様な学術研究機能の充実と研究拠点形成の推進、社会との連携の強化等について、各種事業を行いました。

実施した事業については、「乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化（戦略1）」という枠組のもと、世界トップクラスの海外大学等から研究者を招へいし、学内の研究者と共に国際共同研究・超学際研究の推進を目指す「乾燥地に関する研究の全学的展開とそれを活用した教育組織改革プロジェクト」（225百万円）、乾燥地等をフィールドとした実践教育プログラムの世界展開、学生の国際通用性向上のための支援充実を図るとともにグローバル教育開発の調査・調査研究機能の強化を図る「乾燥地問題に貢献できるグローバル人材育成のための教育体系の充実」（54百万円）、「医工農連携による異

分野研究プロジェクトの推進」(戦略2)という枠組のもと、染色体工学技術と獣医外科学分野との融合により鳥取大学発の新技術の有効性や安全性を検証しヒト治験研究応用への基盤を構築する「染色体工学技術等鳥取大学発治療用新技術の人獣医療応用への実現化に向けた取組」(6百万円)、「人口希薄化地域における地域創生を目指した実践型教育研究の新展開(戦略3)」という枠組のもと、人材育成と地域課題解決・研究が両立する実践型教育研究を推進する「山陰の地域課題研究を通じた人口希薄化社会の新たな価値発見・創造のための教育研究プログラム」(46百万円)、入学者選抜の実施体制を強化し、多面的・総合的に評価する選抜入試を全学的に実施することを目指した「大学理念「知と実践の融合」による地域価値創造人材育成「鳥取大学～君も飛べるんです～プロジェクト」一高大接続と多種多様で輝く人材確保のための入試改革」(30百万円)、共通政策課題分のうち設備サポートセンター分として研究設備及び技術の共有の推進を図ることを目的とする「設備サポートセンター整備」(23百万円)を実施しました。

大学改革推進等補助金として、「地(知)的好奇心」に満ちた人材の養成及び大学と地域による「知の発展的循環プロセス」に関し、学長・理事を中心としたガバナンス体制を構築することを目的とする「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(知の発展的循環プロセスの構築による地域拠点整備事業)」(17百万円)、「こと始め、こと起こしのできる人材づくり」、「学生と社会の関わりづくり」、「県内における創造的な仕事づくり」を目的とする「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(学生と社会の相互交流による人材育成・地元定着促進プログラム)」(35百万円)、地域産学官連携科学技術振興事業費補助金として、地域の大学等研究機関の連携による地域貢献機能の強化を図ることを目的とする「地域イノベーション戦略支援プログラム(研究機能・産業集積高度化地域)」(36百万円)、地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金及び地域産学官連携科学技術振興事業費補助金として、事業コンサルティング機能を持つ新しい研究開発実証拠点を整備することで、とっとり発次世代医薬イノベーションを創出し、地方創生に貢献することを目的とする「地域科学技術実証拠点整備事業(とっとり発医療イノベーション(創薬)産学官連携研究開発実証拠点)」(648百万円)を実施するなど、いずれの事業も計画どおり順調に進捗しています。

産官学連携推進については、産学連携推進機構を中心に企業等のニーズと大学の有するシーズのコーディネート活動を活発化させ、共同研究、受託研究の増加を図るとともに、国、公的機関の補助事業や各財団の研究助成事業について積極的に応募し、外部資金確保に努めました。

その他研究環境の整備として、学長裁量経費により研究用設備の整備(24百万円)を行いました。

教育研究支援センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,127百万円(76.4%)、雑益527百万円(18.9%)、その他129百万円(4.7%)となりました。また、事業に要した経費は、人件費1,375百万円(50.7%)、教育研究支援経費567百万円(20.9%)、その他768百万円(28.4%)となりました。

オ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校により構成されており、自信と自省の態度を備えた個性豊かな幼児・児童・生徒の育成を目的としています。平成29年度においては、年度計画において定めた大学の資源を活用した附属学校の新たな展開、附属学校等を活用した発達科学研究等の推進等の事業を行いました。

実施した事業については、ジュニアドクター育成塾として、環境問題の解決に向けて新たな知識やアイデアを創造的に思考・解決する能力を持った人材を育成することを目的とするプログラム(6百万円)を実施しました。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益775百万円(92.1%)、雑益39百万円(4.7%)、その他27百万円(3.2%)となりました。また、事業に要した経費は、人件費717百万円(85.0%)、教育経費113百万円(13.4%)、その他13百万円(1.6%)となりました。

カ. 事務局セグメント

事務局セグメントは、効率的・機動的な大学運営を可能とするとともに教員が教育・研究に専念できるような運営体制の整備を目的としています。平成29年度においては、年度計画において定めた全学的な業務運営の改善、財務内容の改善(自己収入の増額、経費の抑制)、自己点検・評価、施設設備の整備・活用等の事業を行いました。

実施した事業については、国立大学改革強化推進補助金として、人事戦略上の課題となっている教育研究拠点形成に資する若手研究者の育成を推進するため「優れた若手研究者

の採用拡大」(36百万円)を実施しました。

また、全学的な業務運営の改善については、事務組織の見直し及び事務の合理化等を行うため、平成29年5月に設置した「鳥取大学事務組織改編ワーキンググループ」を中心に検討を行いました。その結果、平成30年4月から、学術情報部を廃止し、情報企画推進課を総務企画部に、図書館情報課を研究推進部に所属替えすること、総務課と企画課を統合し、総務企画課を設置すること、総務企画部総務企画課に専門職員(IR担当)を設置すること、工学部教務係と大学院係を統合することとしました。

自己点検・評価については、平成26年度に受審した大学機関別認証評価での「改善を要する点」について、「会計監査について監事監査と内部監査が共同実施されているが、それぞれの監査目的により監査内容の区分を見直す必要がある」について、会計監査における双方の監査目的が異なるため、平成27年度から監査内容、監査時期等を事前に調整し、相互の監査内容が重複しないよう改善しました。

施設設備の整備・活用等の事業については、「鳥取大学キャンパスマスタープラン2016」「インフラ設備の整備計画」に基づき、老朽インフラの計画的な更新及び基盤設備の長寿命化(工学部電気電子工学科棟及び大学院棟空調設備改修 外9件)、イノベーション創出に呼応したスペース確保等の施設整備((鳥取キャンパス)CBPR(住民参加型地域課題研究)拠点整備)を実施しました。

また、平成27年度に作成した施設の有効活用調査の年次計画に基づき、医学部及び医学部附属病院の有効活用調査を行い、稼働率の低い部屋、使用目的に相違がある部屋などの調査報告を取りまとめ、スペースマネジメントの改善要請を行いました。

事務局セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,472百万円(87.2%)、雑益163百万円(9.7%)、その他53百万円(3.1%)となりました。また、事業に要した経費は、人件費1,017百万円(71.7%)、一般管理費357百万円(25.2%)、その他43百万円(3.1%)となりました。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、財務内容の改善に関する目標を達成するために、経費の節減に努めるとともに、寄附金等外部資金の獲得に努めました。

経費の節減については、全学経費削減推進会議において、経費削減に関する第2期中期目標期間の取組内容の検証を踏まえ、「第3期中期目標期間経費削減に向けての取り組みについて」を策定し、全学に周知した。また、ネットワーク機器のリプレースにおいて、ネットワーク機器の集約、不要な機能の削減、一括導入等により、リプレース費用の削減(約30百万円)を行いました。

外部資金の獲得について、平成28年8月に策定した「寄附金獲得に向けた戦略」に基づき、多様な寄附方法の導入等寄附環境の整備として、信託銀行と「遺贈による寄附制度」に関する協定を締結するとともに、地元地方銀行と「遺贈希望者に対する遺言信託業務の紹介」に関する協定を締結しました。

また、産学連携推進機構を中心に、継続的に、競争的資金等の公募情報の収集、外部資金獲得につながる研究成果の広報活動等の推進や説明会の実施、知的財産の活用等により、積極的に外部資金の獲得を図ることとしています。

また、科研費獲得をより強化する目的で、外部講師を招いた「科研費改革説明会」及び学内の科研費の審査員経験者の教員等を講師として「科研費公募説明会」を実施するとともに全教職員に動画配信を行い、その意識を高めるよう図りました。

医学部附属病院については、手術件数の増等により22,061百万円(対前年度比511百万円増)の収入を得ましたが、一方で働きやすい環境づくりのための人員増や医療従事者の処遇改善などにより人件費が増加し続ける等、非常に厳しい経営となっており、加えて近年の設備投資及び建物改修による債務償還経費等、長期的観点で見ると厳しい経営状況は今後も続くことが想定されることから、附属病院収入の継続的な確保に努めることとしています。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (<https://www.tottori-u.ac.jp/4156.htm>)

(2) 収支計画

年度計画 (<https://www.tottori-u.ac.jp/2793.htm>) 及び財務諸表 (損益計算書) (<https://www.tottori-u.ac.jp/4156.htm>) 参照

(3) 資金計画

年度計画 (<https://www.tottori-u.ac.jp/2793.htm>) 及び財務諸表 (キャッシュ・フロー計算書) (<https://www.tottori-u.ac.jp/4156.htm>) 参照

2. 短期借入れの概要

短期借入金の限度額 26億円

平成29年度の短期借入金はありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	486	-	158	328	-	486	-
平成29年度	-	10,856	10,199	329	-	10,528	327

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	110
	資産見返運営費交付金	328
	資本剰余金	-
	計	438
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	48
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	48
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当なし
合計	486	

②平成29年度交付分

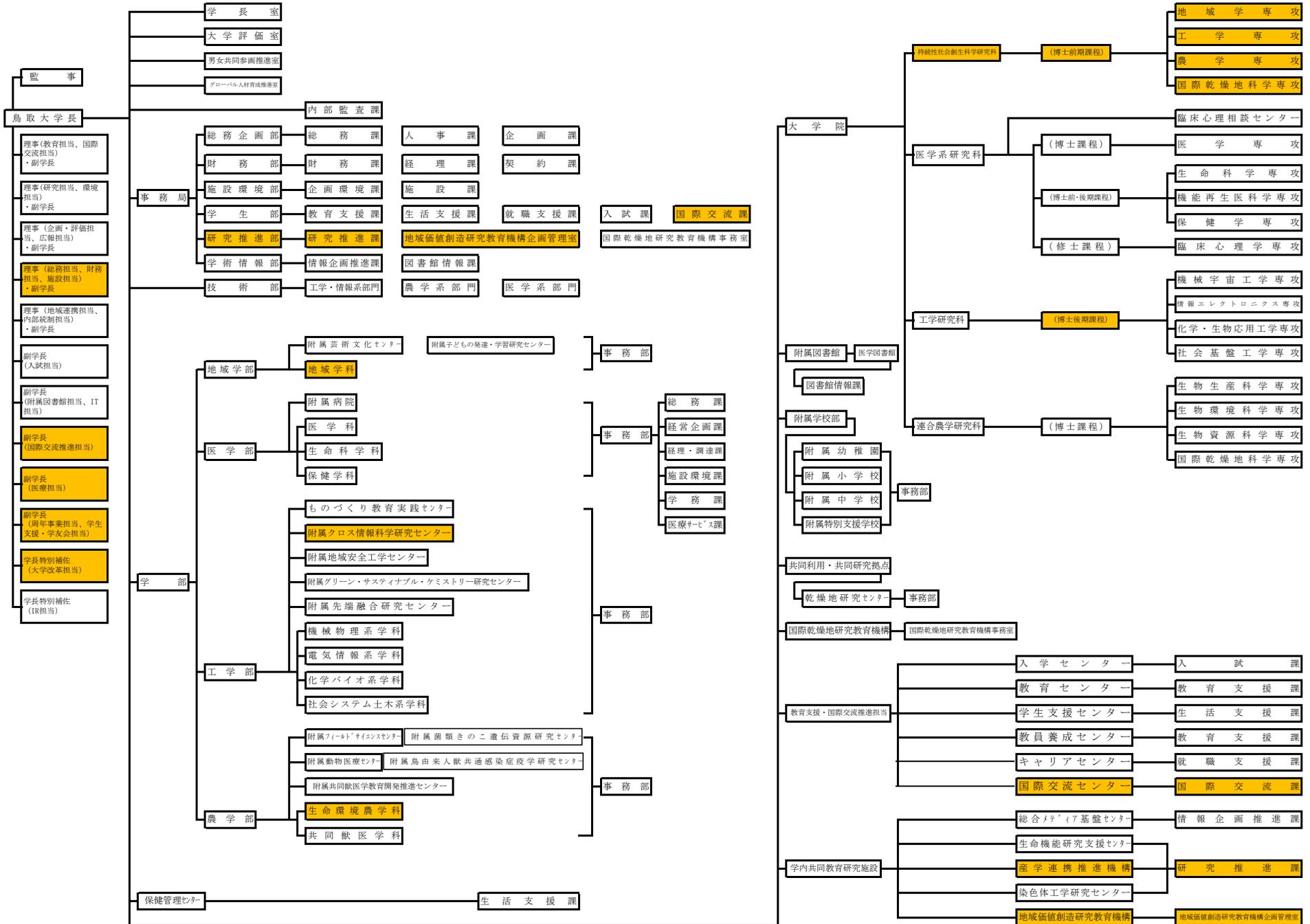
(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	429	① 業務達成基準を採用した事業等：文部科学省が指定する機能強化経費のうち機能強化推進分等に充当される運営費交付金及び学長が業務達成基準の適用を承認した事業 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：429 (診療経費：166、教員人件費：143、その他：119) イ) 固定資産の取得額：103 (建設仮勘定：74、工具器具備品：22、その他：6) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し533百万円を収益化、または資産見返運営費交付金に振替。
	資産見返運営費交付金	103	
	資本剰余金	-	
	計	533	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,988	① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,988 (教員人件費：4,226、職員人件費：3,192、その他：1,569) イ) 固定資産の取得額：225 (建物：107、工具器具備品：54、その他：64) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化、または資産見返運営費交付金に振替。
	資産見返運営費交付金	225	
	資本剰余金	-	
	計	9,214	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	780	① 費用進行基準を採用した事業等：退職一時金等の特殊要因経費に充当される運営費交付金 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：780 (教員人件費：465、職員人件費：314、その他：0) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務780百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	780	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		10,528	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生及び収益化等の計画
平成29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	327 学長が業務達成基準の適用を承認した事業 327百万円 教育・研究設備整備事業 107百万円 医学部附属病院職員食堂・病児保育新営事業 220百万円 ・翌事業年度において計画どおりに事業を達成する見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料 0百万円 ・一般施設借料の執行残であり、翌事業年度で収益化する予定である。
	計	327



■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であつて学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収

支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。